

大分県地震・津波防災アクションプラン 施策・アクションプラン項目一覧

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目
1 事前 防災	(1)津波防災対策	1)津波に強い地域構造の構築	◎ 海岸保全施設の整備
			◎ 耐震強化岸壁の整備
			○ 河川堤防の耐震対策
			○ 水門等の津波対策の推進
		2)安全で確実な避難の確保	○ 津波ハザードマップの活用支援
			○ 津波避難訓練の実施
	(2)建築物の耐震化等	1)住宅・公共施設等の耐震化の促進	★◎ 住宅の耐震化
			◎ 警察署の耐震化
			◎ 消防庁舎の耐震化
			◎ 病院の耐震化
			◎ 社会福祉施設の耐震化
			◎ 特定建築物の耐震化
		2)一般建築物の安全性の確保	○ エレベーターの閉じ込め防止
			◎ 家具等の固定化
			○ ガラス等の飛散防止
			○ ブロック塀の倒壊防止
			◎ 水管橋等の耐震化〔県企業局管理:電気事業〕
			◎ 水路工作物の耐震化調査〔県企業局管理:電気事業〕
	(3)火災対策	1)出火防止対策	○ 感震ブレーカー等による火災対策の促進
			◎ 住宅用火災警報器の設置
			◎ 重点密集市街地の整備
2)避難体制の整備		○ ブロック塀の倒壊防止(再掲)	
		○ 自動販売機の転倒防止	
		○ 無電柱化の推進	
(4)土砂災害・地盤災害対策		◎ 土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	
(5)ライフライン・インフラの確保対策	1)ライフラインの確保対策	◎ ライフライン事業者との連携強化	
	2)情報インフラの確保対策	◎ 水道施設の基幹管路の耐震化	
	3)交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保	○ 大分県防災情報システムの整備・充実	
(6)液状化対策		○ 被害の未然防止(地盤災害防止)	
(7)防災教育・防災訓練の充実		★◎ 学校における防災教育の推進	
		○ 地域・保護者と連携した学校防災組織の構築	
		◎ 地震体験車等の活用	
		○ 総合防災訓練の実施	
(8)ボランティアとの連携		◎ 災害ボランティアセンターの体制整備	
(9)総合的な防災力の向上	1)事前防災に関する情報の周知の向上	○ 防災グッズフェアの開催	
		○ フォーラム等の開催	
		○ 県民防災意識調査の実施	
		★◎ 自主防災組織の結成促進	
	2)地域防災力の向上	★◎ 防災士の養成	
		★◎ 女性防災士の養成	
		○ 総合防災訓練の実施	
		★◎ 自主防災組織の活動促進	
		★◎ 地域における消防の充実・強化	
		○ 企業防災と地域防災の連携	
3)企業等との地域との連携		○ 企業防災と地域防災の連携	

柱	施策項目	具体的な施策項目	アクションプラン項目
2 災害発生時 時対応と それへの 備え	(1)災害対策本部の機能強化		★◎ 市町村の災害対策本部の機能強化への支援
			★◎ 市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援
	(2)救助・救命対策		◎ 災害派遣医療チームの機能強化
			◎ 災害医療コーディネート体制整備
	(3)医療対策		◎ 災害拠点病院の機能強化
	(4)消火活動等	1)消防力の充実・強化	○ 消防広域化の推進
		2)避難体制の確立	★◎ 自主防災組織の活動促進(再掲)
	(5)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	1)交通規制対策、交通路の応急復旧等	◎ 住民等への情報提供(再掲)
		2)緊急輸送・搬送体制の強化	○ 緊急輸送道路の整備
	(6)燃料の把握・確保		◎ 民間物流事業者との協力体制の確立
	(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達		○ 燃料優先供給体制の構築
			◎ 民間物流事業者との協力体制の確立(再掲)
	(8)避難者等への対応	1)災害時要配慮者に対する支援	★◎ 備蓄スペースの確保・分散化
			★◎ 避難行動要支援者への避難支援
		2)避難者及び応急住宅需要等への対応	★◎ 福祉避難所の確保
			◎ 外国人への支援
★◎ 女性防災士の養成(再掲)			
★◎ 備蓄スペースの確保・分散化(再掲)			
	○ 避難者の情報に関するニーズの把握及び情報提供体制の充実		
	○ 複数の安否確認手段を使用することの重要性の周知		
	◎ 被災建築物応急危険度判定士の確保		
	◎ 被災宅地危険度判定士の確保		
	◎ 応急仮設住宅供給体制の確立		
	★◎ 円滑な避難所運営の実現		
(9)帰宅困難者等への対応	1)滞留に伴う混乱の防止	★◎ 宿泊場所の確保	
		○ 観光客への支援	
	2)円滑な帰宅のための支援	◎ コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	
		○ 無電柱化の推進(再掲)	
		○ ブロック塀の倒壊防止(再掲)	
(10)保健衛生・防疫対策		○ 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備	
		○ 被災地域の衛生環境の維持	
		○ 被災者の入浴支援	
(11)遺体処理対策		◎ 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知	
(12)災害廃棄物等の処理対策		◎ 災害廃棄物の円滑な処理	
(13)防災情報対策	1)発災時における防災情報の共有化	○ 防災情報の収集体制の充実	
	2)マスメディアとの連携等	○ 関係機関との情報共有	
		○ 広報する情報の集約及び広報	
(14)社会秩序の確保・安定		○ 社会秩序維持のための活動	
(15)様々な地域課題への対応	1)孤立する危険度が高い集落への対応	◎ 孤立集落の通信手段等の確保	
	2)農業、漁業等の地場産業被害の防止及び軽減	◎ ため池対策	
	3)文化財の防災対策	◎ 海岸保全施設の整備(再掲)	
		◎ 文化財における耐震対策の推進	
(16)広域連携・支援体制の確立		○ 広域的な応援要請(職員の派遣及び派遣あっせんの要請)	
3 復旧・ 復興	(1)被災者等の生活再建等の支援	○ 災害被災者住宅再建支援制度による支援	
		◎ 地震保険の加入促進	
		○ 迅速かつ確実な罹災証明の交付体制の確保	
	(2)経済の復興		◎ 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)
		◎ 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	

【凡例：アクションプラン項目の記号】
 ◎……目標指標の設定がある項目 ★……市町村と共有する目標指標として設定している項目